

第78回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

1 日 時

平成23年5月26日 10時00分

2 場 所

県庁行政庁舎4階 庁議室

3 配布資料

第78回宮城県災害対策本部会議資料

4 議事要旨

○東内閣府副大臣

・大変ご無沙汰して申し訳ない。今まで千葉県、茨城県の液状化の対策や国会対応を行っていた為、4月21日ぶりに宮城県に入った。液状化についてあまり報道されていないが、大災害であった。

・政府現地対策本部を通じ、村井災害対策本部長をはじめとする職員方々の対応について逐次に報告を受け、十分に宮城県の状況を把握し、断固として復興を信じ指示をしていた。

・5月10日ジュネーブで開催された国際防災会議で140数カ国からの支援に対するお礼、今後の決意を表明し、2015年の第3回会議の日本での開催も主張した。

・東日本大震災の発災は戦後生まれの国民には忘れられない日となろう。

・国民が団結し対策している姿は、諸外国からすると大変なインパクトがあったようだ。

・この2ヶ月間の道路、鉄道、空港等の復旧ぶりは、日本の技術力、国力を海外に改めて発信した。今後も村井災害対策本部長の指導の下、引き続き頑張ろう。

○村井災害対策本部長

・仙台塩釜港への外航船の入港について、5月27日にパナマ船籍が入港予定である。外航

船の寄港については、放射性物質の影響で入港を避ける動きがあるが、測定結果も安定しており、この機会が増えることを期待する。

- ・仙台塩釜港から6月8日に輸出貨物を積載したコンテナ船第1船が出港した。
- ・応急仮設住宅の建設状況について、第9次着工分を含め計214団地14,939戸の見通しである。
- ・初の高齢者用グループホーム型福祉仮設住宅を仙台市に2棟9室着手する。
- ・1日も早く全員入居できるように全力で取り組む。

○小野寺危機管理監

- ・死者数は、前回より74人増加しており、8,986人である。
- ・住家・非住家被害について、名取市、七ヶ浜町で54戸増加した。
- ・避難者は応急仮設住宅の完成に伴い減少している。前回より2,300人減少し、27,753人である。
- ・被害額は若干増えており、2兆5,740億円である。

○伊藤震災復興・企画部長

- ・特になし。

○環境生活部

- ・5月24日以降に測定値が上昇しているのは、仙台市他4地点で測定方法をサーベイメーターに変更し、地表に近い位置での測定になった為である。
- ・水道水の放射性物質の測定結果について、不検出であった。

○岡部保健福祉部長

- ・震災孤児が80人から84人に増加した。

- ・ボランティアについては、平日約2,000人である。
- ・民間賃貸住宅借り上げによる応急仮設住宅の入居予定は2,585件である。

○河端経済商工観光部長

- ・5月25日に気仙沼管内でパスポート窓口を再開する予定である。

○千葉農林水産部長

・被害額は1兆円超である。前回報告より2,077億円増額した。大きい変更点については、集落排水施設で139億円増額した。また、漁港施設、海岸保全施設を追加し2,292億円増額した。これまで、累積投資額からの推計であったが被害調査の進行により精査されたことが要因である。

- ・農林畜産物の放射能測定結果について、国の基準値を大きく下回っているため安全であると判断している。
- ・漁業再開に向けたサンプリング調査も安全と判断、資料調整中で午前中に投げ込む予定である。
- ・県内の牧草の調査結果は、ヨウ素については調査したすべての地点で不検出であり、セシウムについては、前回調査した丸森町のほか、新たに七ヶ宿町、栗原市において検出しており、乳用牛及び肥育牛に対する許容値を上回る結果となっている。大崎市においては許容値を下回る。引き続き、県内全域において乳用牛及び肥育牛に対する牧草の供与及び放牧の自粛要請を行う。

○橋本土木部長

- ・石巻港における放射能測定結果について、5月24日に海水、大気を採取し不検出であった為、安全と判断している。
- ・仙台空港について、6月1日から1日14往復を開始する。

- ・国際定期便について、7月25日が再開目標である。
- ・国際チャーター便は6月下旬が再開目標である。

○自衛隊

- ・食料支援については、3日間で13万2千食である。
- ・入浴支援については、3日間で18,000人である。
- ・遺体については、3日間で10体を収容した。

○竹内警察本部長

- ・遺体については、計9,097体収容した。昨日は13体で、23日が5体、24日が3体、25日が13体で計21体である。引渡については、計9,006体であり、内訳として遺族に7,631体で市町村に1,375体となっている。
- ・5月13日からDNA採取を開始し、現在2,000件強である。

○教育委員会

- ・公立学校等の被害状況について、石巻市内の小中高校死亡者が5人増え、県全体で301人になった。

○伊藤企業局長

- ・特になし。

○村井災害対策本部長

- ・放射性物質の測定結果に係る報道について、マスコミの皆さんにお願いしたいことがあり、異常があるときは速やかに報道するが、問題がない場合については報道したがない為、問題が無い場合も県民を始め県内外に向け安全安心を積極的に報道して欲しい。
- ・次回は5月30日10時00分に開催する。